



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場会社名 株式会社ランド 上場取引所 東
 コード番号 8918 URL http://www.land.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭 TEL 045-345-7778
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	558	—	△68	—	△59	—	18	—
28年2月期第1四半期	2	△99.7	△89	—	△77	—	△46	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 18百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 △46百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	0.05	—
28年2月期第1四半期	△0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	1,153	377	32.8	1.02
28年2月期	1,273	359	28.2	0.97

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 377百万円 28年2月期 359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	275.2	900	—	800	—	780	—	2.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(注) 重要な子会社の移動には該当しませんが、平成28年4月14日付けで株式会社ランド名古屋の全株式を譲渡したことにより、平成28年3月1日をみなし譲渡日とし株式会社ランド名古屋を連結の範囲より除外しております。

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	370,974,000株	28年2月期	370,974,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	247,997株	28年2月期	247,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	370,726,003株	28年2月期1Q	370,726,003株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、平成29年2月期（連結）業績予想数値の「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる普通株式数については、平成28年5月末日における発行済株式数（自己株式を除く）370,726,003株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融政策の効果などから、企業収益の改善や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感に加え、円高・株安が進むなど、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や政府による経済政策を背景に、首都圏を中心とした不動産取引は、比較的堅調に推移してはいるものの、事業用地取得競争の激化や建築価格の上昇など、懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は558百万円(前年同期は2百万円)、営業損失68百万円(前年同期は89百万円の営業損失)、経常損失59百万円(前年同期は77百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益18百万円(前年同期は46百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、1,153百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、775百万円となりました。

これは、未払債務の弁済による流動負債の減少及び株式会社ランド名古屋の売却による負債の減少によるものであります。

それらの結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、377百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおいては、平成28年6月1日に実施致しました第三者割当増資により調達した資金を有効活用し、複数の案件に取り組んでおります。

それらの案件について、進捗状況の確認や業績への影響額を精査したところ、今期の業績予想数値の概算額が判明したため、業績予想数値の修正を実施いたしました。

なお、平成29年2月期の通期業績予想に関しましては、売上高3,200百万円(前年比275.2%増)、営業利益900百万円(前年は480百万円の営業損失)、経常利益800百万円(前年は683百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円(前年は995百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を見込んでおります。

詳細につきましては、本日(平成28年7月14日)公表いたしました「平成29年2月期(連結)通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、不動産事業を営んでおります株式会社ランド名古屋の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、当該融資協議につきまして、想定した以上に時間がかかっており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

当社グループにおいては、その課題に対応するため、平成28年4月22日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による種類株式、第9回及び第10回新株予約権の発行に関して決議いたしました。

なお、当該決議は平成28年5月31日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更および第三者割当による募集株式（A種種類株式）、第9回及び第10回募集新株予約権の発行が承認されることを条件としておりましたが、原案どおり承認可決されており、平成28年6月1日付けで、全額払い込みを受けております。

本件増資により得られる資金につきましては、不動産案件の取得に係る手付金や決済資金、立ち退き費用等権利関係の調整に要する費用等に充当する予定であります。当第1四半期連結累計期間においては、経常損失59百万円を計上することとなりました。

また、依然として当第1四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部について、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該事象を解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,257	168,553
仕掛販売用不動産	148,953	148,953
共同事業出資金	44,100	23,796
前渡金	213,791	499,865
共同事業立替金	29,400	123,897
その他	69,745	138,940
貸倒引当金	△415	△415
流動資産合計	988,832	1,103,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△2,784	△2,971
建物及び構築物(純額)	4,976	4,789
土地	200,000	—
その他	25,289	25,289
減価償却累計額	△21,513	△22,092
その他(純額)	3,776	3,197
有形固定資産合計	208,753	7,986
無形固定資産		
投資その他の資産	2,011	1,885
投資有価証券	24,229	24,224
長期貸付金	225,676	225,439
その他	101,659	68,116
貸倒引当金	△277,627	△277,627
投資その他の資産合計	73,938	40,153
固定資産合計	284,703	50,025
資産合計	1,273,536	1,153,617
負債の部		
流動負債		
短期借入金	93,225	—
1年内返済予定の長期借入金	274,551	414,551
未払費用	275,955	229,708
未払法人税等	94,743	94,432
引当金	2,041	3,062
その他	33,906	34,014
流動負債合計	774,423	775,769
固定負債		
長期借入金	140,000	—
固定負債合計	140,000	—
負債合計	914,423	775,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,006,422
資本剰余金	6,771,142	6,771,142
利益剰余金	△12,978,247	△12,959,512
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	359,113	377,848
純資産合計	359,113	377,848
負債純資産合計	1,273,536	1,153,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,258	558,864
売上原価	1,800	515,666
売上総利益	458	43,198
販売費及び一般管理費	90,391	111,552
営業損失(△)	△89,932	△68,354
営業外収益		
受取利息	1,759	130
受取手数料	9,732	11,217
法人税等還付加算金	4,294	—
その他	2,669	1,257
営業外収益合計	18,455	12,605
営業外費用		
支払利息	5,299	3,580
その他	336	—
営業外費用合計	5,635	3,580
経常損失(△)	△77,112	△59,329
特別利益		
関係会社株式売却益	—	78,414
債務免除益	1,824	—
特別利益合計	1,824	78,414
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△75,287	19,084
法人税、住民税及び事業税	440	348
法人税等還付税額	△29,287	—
法人税等合計	△28,846	348
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,441	18,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△46,441	18,735

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,441	18,735
四半期包括利益	△46,441	18,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,441	18,735
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間においては、早期の業績回復に向け、仕掛中及び協議中の不動産案件に対する融資を受けるための協議を金融機関等と継続してまいりました。

しかしながら、多くの金融機関等においては、平成24年12月に行われた証券取引等監視委員会及び神奈川県警による調査に起因した風評被害等が未だ根強く残っていることや、当社グループの財務基盤が未だ脆弱であること等の理由から、当該融資協議につきまして、想定した以上に時間がかかっており、当社グループの財務基盤の強化及び信用の回復が喫緊の課題となっております。

当社グループにおいては、その課題に対応するため、平成28年4月22日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする第三者割当による種類株式、第9回及び第10回新株予約権の発行に関して決議いたしました。

なお、当該決議は平成28年5月31日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更および第三者割当による募集株式（A種種類株式）、第9回及び第10回募集新株予約権の発行が承認されることを条件としておりましたが、原案どおり承認可決されており、平成28年6月1日付けで、全額払い込みを受けております。

本件増資により得られる資金につきましては、不動産案件の取得に係る手付金や決済資金、立ち退き費用等権利関係の調整に要する費用等に充当する予定であります。当第1四半期連結累計期間においては、経常損失59百万円を計上することとなりました。

また、依然として当第1四半期連結会計期間末時点においては、既存の借入金等の一部について、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当社グループと致しましては、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 当社グループの財務基盤の強化と案件仕入の推進

当社グループは、不動産事業においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を円滑に行うことができれば、積極的に仕入を行うことが出来るため、成長路線に戻せると確信しております。

そのため、調達した増資資金等を活用するとともに、継続して金融機関等との交渉を行い、懸案となっている当社グループの財務基盤の強化に向けて、引き続き様々な調達手法を検討し、適宜必要な資金を調達することで、業績の早期回復を目指してまいり所存であります。

(2) 既存債権者との協議

既存の借入金等の一部につきましては、返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。引き続き債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

しかしながら、金融機関等との交渉状況によっては、当社グループの想定通りに仕入が進まない可能性があることや、財務基盤の強化に関しましても、経済環境や金融市場の影響を受けること、また、債権者との返済条件の見直し交渉についても、関係者との協議を行いながら進めている途上であること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月31日開催の定時株主総会において、下記のとおり、第三者割当による新株式（A種種類株式）及び新株予約権（第9回新株予約権及び第10回新株予約権）の発行を決議し、平成28年6月1日に払込手続が完了しております。

1. A種種類株式の払込について

(1)株式の種類

A種種類株式

(2)発行新株式数

2,750,000株

(3)発行価額

1株につき300円

(4)発行価額の総額

825,000,000円

(5)増加した資本金及び資本準備金の額

資本金 412,500,000円（1株につき150円）

資本準備金 412,500,000円（1株につき150円）

(6)議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決権を有しない。

(7)割当先及び割当株式数

EVO FUND 2,750,000株

(8)払込期日

平成28年6月1日

(9)資金使途

不動産案件の取得にかかる決済資金等

(10)その他

A種種類株主は、A種種類株式の払込金額の払込が行われた日以降、いつでも法令に従い、発行会社に対して、A種種類株式1個あたり普通株式100個の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし、その取得価額は0円とする。

2. 第9回新株予約権の概要

(1)払込期日

平成28年6月1日

(2)新株予約権の総数

55個

(3)新株予約権の発行価額

新株予約権1個当たり60,000円

(4)当該発行による潜在株式数

275,000,000株

(5)調達資金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 828,300,000円

(内訳) 新株予約権の発行による資金調達 3,300,000円

新株予約権の行使による資金調達 825,000,000円

(6)行使価額

1株あたり3円

(7)行使期間

平成28年6月1日（当日を含む。）から平成33年6月1日（当日を含む。）まで

(8)割当方法及び割当先

割当方法：第三者割当

割当先：EVO FUND

3. 第10回新株予約権の概要

(1) 払込期日

平成28年6月1日

(2) 新株予約権の総数

110個

(3) 新株予約権の発行価額

新株予約権1個当り60,000円

(4) 当該発行による潜在株式数

550,000,000株

(5) 調達資金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 1,656,600,000円

(内訳) 新株予約権の発行による資金調達 6,600,000円

新株予約権の行使による資金調達 1,650,000,000円

(6) 行使価額

1株あたり3円

(7) 行使期間

平成28年6月1日(当日を含む。)から平成33年6月1日(当日を含む。)まで

(8) 割当方法及び割当先

割当方法: 第三者割当

割当先: EVO FUND